

第 57 回基本政策分科会 コージェネ財団まとめ

<概要>

エネルギーをめぐる海外の政策、市場動向やビジネスの実態について、下記 3 名の有識者にヒアリングを実施

- ・ 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 小山 堅 様
- ・ マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン シニアパートナー 堀井 摩耶 様
- ・ 株式会社三菱 UFJ 銀行 サステナブルビジネス部長 西山 大輔 様

<主な委員の意見>

委員	所属	意見概要
遠藤典子	学校法人早稲田大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 人に質問。石炭はグローバル的には厳しい状況にあるが 2040 年に向け日本ではどう扱っていくべきか。 ・ 石炭の 2040 年における戦略が LNG 長期調達にどのような影響を与えるのか、小山氏にコメント頂きたい。 ・ 2040 年に向け原子力発電の老朽化が進んでいくが、その中で日本の電源供給力をどう確保していくべきか。
小堀秀毅	旭化成株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西山氏に質問。欧州はこれまでグリーンエネルギーの技術開発をリードし、ルール形成などにより世界をリードする存在であったが、今後はそのポジションが変化していくのか。 ・ 3 人に質問。トランジションが注目される中で、技術やファイナンスの分野で日本がポジションを高めるチャンスではないのか。
澤田純	日本電信電話株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 人に質問。カーボンニュートラルの現在の計画に対しブレーキが見られるという話であった。今年は政治的状況がかなり変わってくると思う。トランジションの見直しはどのくらいの確度で起こるか見解を聞きたい。 ・ 西山氏に質問。日本も独自の政策 = 独自のトランジションが必要とする。と投融資の対象も日本の得意な技術となるか。例えば高度な石炭アンモニア混焼をメガバンクは投資対象にするか？
高村ゆかり	国立大学法人東京大学 未来ビジョン研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際エネルギー情勢における不透明さ・不確実性は、脱炭素エネルギー転換に向かう速度感の見直しに関するものと考え。この見直しは発電コストの評価に影響する要因である。 ・ QA における小山氏の発言で、EU は不確実性があるからこそ目標を下げないとの見直しは示唆的。3 者共通していたが、エネルギー政策の予見可能性を示しながらいかににじり寄るかという政策戦略を持つことと思う。 ・ マッキンゼーの資料 Appendix にはシナリオ分析の共通項が示されている。 ・ 堀井氏に質問。GX においては、脱炭素化に対応してリードしていくエネルギーシステム構想が必要だが、1.5℃シナリオは他とどのように違うのか。

委員	所属	意見概要
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 西山氏に質問。トランジションファイナンスなどの観点では移行計画の示し方が重要だが、脱炭素エネルギー転換の予見可能性においては、どのようなことを政策上示すことが重要か。
田辺新一	学校法人早稲田大学理工学術院創造理工学部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州、米国の大学や研究所を訪問し、カーボンニュートラルに対する取組に加え、エネルギー安全保障・コストなどの議論が高くなっていると感じる。世界の不安定化でエネルギーコストの激変が続くと、様々な問題も生じてくると感じる。 ・ 3人に質問。民間企業が脱炭素への取組を評価するプラットフォームであるCDP（Carbon Disclosure Project）やSBTi（Science Based Target）などにおける評価項目に現在の国際情勢などが影響を与える可能性はあるのか。また、日本のGX債、海外のグリーンボンドにおいて、そこで定義されるグリーンプロジェクトに関する評価項目についても揺れがあるのか。そういうものを緩和するのか又はさらに強化しようとしているのかなど、感覚論で良いので教えて頂きたい。ICMA（The International Capital Market Association）のグリーンボンド原則などの動向なども、分かれば教えて頂きたい。
寺澤達也	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	<p>質問は3点。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 西山氏に質問。アジアのエネルギー転換に、日本としてどのように貢献できるのか。また、日本の金融機関としてどう貢献できるのか。総理もAZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）ということで推進されているが、そうした日本および日本の金融機関としての貢献について具体的な話を聞かせて頂きたい。 ・ 同じく西山氏に質問。IRAの場合、大きく民間投資が動いていると考える。日本のGXの場合、それほど民間投資はまだ動いていないように見えるが、どこに要因があるか。日本でも民間投資を大きく動かすために何が欠けているのか。何が必要なのか。ということについて考えを聞かせて頂きたい。 ・ 西山氏と堀井氏に質問。各国が産業競争の争いになっており、日本のGXもこれで日本産業の発展を図るということだが、クリーンエネルギー分野のソーラーパネル、風力、バッテリー、水電解装置は日本のポジションは低く、あるいは劣化しており、負け戦が続いているというのが現状と考える。こうした現状を踏まえた上で、なぜ、負け戦が続いてきたのか。これを転ずるためにどういう戦略、政策が必要なのか、考えを聞かせて頂きたい。
橋本英二	日本製鉄株式会社	発言無し
山内弘隆	国立大学法人一橋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小山氏へ質問。洋上風力は既に要素技術は出来上がっており、現在必要とされているのはプロセスイノベーションと思う。トランジション期はプロセスイノベーションを実装・拡大していく期間と認識しているが、その可能性について伺いたい。 ・ 堀井氏へ質問。現在再エネ賦課金が多額にある中で、卒FITが増えていくことに対して、それらのお金を何に使っていくのか。SAFであれば、SAFを使用した時にその費用をお客さんから取りたいが、現在サーチャージもあ

委員	所属	意見概要
		<p>るので形の上では取れないこともない。DHL という運送会社は脱炭素型輸送に対してプレミアム価格を課していたりもする。他にはデータセンターと脱炭素技術を組み合わせた PPA パッケージ販売など、様々なかたちの費用負担に関するプロセスイノベーションがあると思う。そのあたりはどのように考えているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 西山氏へ質問。アメリカの IRA では OPEX に対する補助金を出している。経済学の古典的な理論では、CAPEX に対する補助の方が正しいとされているが、何か違うかという、アメリカの方は in kind ではなくて一般的な手法。in kind で行うのであれば、CAPEX に対する補助が正しい。その点、日本の GX では in kind の補助なので、そこは違うと思うが、その辺の考えについて伺いたい。

以上